

# 航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：島 大貴 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5総合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

## 航空連合第19期運動方針(案)

### I 「2020年までの重点取り組み項目」に関する成果と課題

航空関連産業の継続的な発展を実現するためには、今後待ち受ける好機を確実に捉える必要があります。そのためには2020年以降も見据え、強固な産業基盤構築に向けた人材の定着・育成・確保が喫緊の課題であるとの認識のもと、第18期のスタートにあたって、「2020年までの重点取り組み項目」を策定しました。第18期は、この重点取り組み項目を踏まえつつ、さまざまな取り組みを行いました。1年間の活動を通じ、以下のような成果を得るとともに課題が明らかになりました。

#### 2020年までの重点取り組み項目

#### 1 産業の魅力発信、および産業全体で生み出す付加価値の拡大について、主体的に取り組めます。

**産業の魅力発信** 動画や特設ホームページ「空港の裏方お仕事図鑑2017」を公開し、SNSなどを活用して、主体的に航空関連産業で働くことの魅力を発信しました。また、制作過程での組合員へのヒアリングなどを通じ、職種の魅力などを再認識し、モチベーションの向上にもつながりました。今後も、ホームページの内容充実やSNSなどの活用によって、発信力を強化する必要があります。8月には、小学生向けの就業教育イベント「学びのフェス」に出展し、模擬体験を通じた魅力の発信も行いました。今後は、地方におけるイベントへの出展を含め、体験型イベントの展開について検討する必要があります。



**付加価値の拡大** 各空港の施設改善や港内免許の基準緩和など、産業政策の実現を通して働く環境を整備し、生産性向上に資する成果を上げることができました。一方で、職場の気づきなどを基にした主体的な生産性向上の取り組みやイノベーションへの挑戦に向けた職種・会社を横断した議論の場の設定などには至っていません。また、各加盟組合の組合員とともに働く協力会社の社員などの声も集約し、主体的な生産性向上に向けた新たな改善の検討や働く環境としての空港の改善などに活かす必要があります。

#### 2 人への投資を起点とした活力の好循環を継続的に生み出すべく、取り組みを進めます。

2017春闘では、人への投資を起点とする活力の好循環の実現に向けた取り組みが各加盟労組で積極的に進められました。また、「総実労働時間の縮減」や「成長の原動力である人材育成体制の強化」を方針の重点項目に掲げ、さまざまな形での継続的な人への投資が重要であることを訴え、取り組みを進めました。その結果、多くの加盟組合において、3年連続となるペースアップの獲得のみならず、総実労働時間縮減

に向けた施策の推進や公休増など、さまざまな成果を上げることができました。賃上げを含め、さまざまな労働条件の向上は、人材の定着につながったと考えます。今後も、人への投資を起点とした活力の好循環を一過性とせず、継続し続けることが、産業の魅力の向上につながることから、春闘期間のみならず、年間を通して取り組む必要があります。

#### 3 活力の好循環を産業の隅々に行き渡らせるべく、産業全体で生み出した付加価値の適正な配分の実現と組織の強化、拡大に取り組めます。

**付加価値の適正な配分の実現** 経営要請などを通じ、労組・資本関係の有無を問わず、産業全体が生み出す付加価値をあらゆる職種・職場の隅々まで波及させることの重要性に関しては労使で共有できましたが、資本関係が異なる協会社や委託先に対して、組合として具体的な取り組みを展開するには至っていません。引き続き、経営要請をはじめとして、さまざまな機会をとらえて労使の認識をすり合わせるとともに、具体的な取り組みを検討する必要があります。また、地方空港で業務を受託している企業の労組との意見交換の開催に向けて、他産別との調整を始めました。今後は、産業全体の底上げを目指して生み出した付加価値を波及させる観点から、意見交換を通じ、空港に関する共通の課題抽出や労働条件などの把握に努めることが重要です。これらの知見を踏まえ、共通する政策課題の改善に向けて取り組みを進めることや、航空連合労働条件調査の分析も踏まえたうえで産業として目指すべき労働条件などの目標の設定について検討する必要があります。

**組織の強化と拡大** 産業全体に付加価値を波及するためには、産業全体に安定的な労使関係を構築することが重要であり、組織化の推進も必要です。第18期は、これまでの地道な組織化の取り組みの結果、新たに結成された2つの労組が航空連合に加盟しました。航空関連産業には未組織企業が依然として多くあることから、今後も、航空関連産業を代表する産別労働組合として、未組織企業における組織化を推進する必要があります。また、加盟組合の未組織社員の組織化にもさらに精力的に取り組む必要があります。加えて、第18期は、新規加盟組合を中心とした組合運営に関するサポート、日常の労働相談への対応などを積極的に行いました。各加盟組合における活力の好循環を継続するためには安定的な労使関係が不可欠であり、今後もサポート機能を強化する必要があります。



## II 第19期を取り巻く環境

### 国際情勢

- 回復が続く米国経済、ユーロ圏経済をけん引役に、一部新興国に弱さがみられるものの、全体としては緩やかな成長が続いています。
- 米国トランプ政権による経済政策運営や保護主義的政策、欧州各国での選挙や英国のEU離脱交渉など、リスク要因も存在しており、経済に与える影響を注視する必要があります。
- 依然として世界各国ではテロ行為が頻発しており、ソフトターゲットを標的としたテロ行為が増加傾向にあります。加えて、北朝鮮によるミサイル発射事例が旅客需要に及ぼす影響が懸念されます。



### 国内情勢

- 海外経済の緩やかな成長、緩和的な金融政策と経済政策により、緩やかに拡大に転じつつあります。東京オリンピック・パラリンピック関連需要の本格化を受け、2018年までの期間は潜在成長率を上回る成長を続けると見込まれています。2%の物価上昇率が目標とされていますが、個人消費の回復は力強さを欠いており、引き続き注視が必要です。
- 政府は、「働き方改革」の名のもと、長時間労働の是正や同一労働同一賃金の実現に向けて取り組むとし、月間の時間外労働の上限規制や同一労働同一賃金に関するガイドラインが示されました。今後、これらとともに、裁量労働制の拡大なども盛り込んだ法改正が予定されており、状況を注視する必要があります。

### 航空産業

- 訪日外国人旅行者数は年々増加し、2016年は過去最高となる2,404万人の外国人が日本を訪れました。2017年も前年を上回るペースで推移しており、インバウンド需要のさらなる増加が見込まれます。
- 「観光ビジョン実現プログラム2017」では、地方空港のゲートウェイ機能強化とLCC就航促進に向け、羽田空港の飛行経路見直しなどの首都圏空港の容量拡大、グラハン要員の機動的配置を可能にする基準の柔軟化、CIQ機能の強化などが示されており、増加する需要を受け入れるための環境整備は徐々に進められています。
- 仙台空港を皮切りに進められている空港経営改革についても、神戸空港および高松空港で2018年から、福岡空港で2019年からの運営委託開始に向け、手続が進められており、その流れは加速しています。



## 第19期 運動方針(案)

2020年の東京オリンピック・パラリンピック関連需要の高まりによって日本経済の成長が期待されていますが、個人消費の回復は力強さを欠いています。日本経済の継続的な成長を促すためには、個人消費の回復が不可欠であり、その源泉となる働くものの労働条件の向上を目指すべく、継続的な活力の好循環の実現に向け、個別労使での取り組みが求められます。また、働き方改革の名のもとにさまざまな労働法制の改正が見込まれることから、法対応に関して協議・交渉を行う必要があります。加えて、人材の定着に向けた労働条件の整備や、育成に向けた環境整備に取り組む必要性について労使の認識は概ね一致しているものの、具体的な取り組みは緒に就いたばかりであり、職場の人手不足感には十分には改善されていないことから、継続的に取り組む必要があります。

他方、訪日外国人旅行者数の目標達成に向け、空港の施設整備やCIQ要員の増員など、受入環境の整備は徐々に進んでいるものの、いまだ十分とは言えません。また、世界各国でソフトターゲットを標的としたテロ行為も頻発している状況下において、航空保安体制を強化する必要性も高まっています。これらの課題に対しては、個別労使の協議・交渉のみで改善を図ることは難しく、産業全体として航空行政に対して働きかけを行う必要があります。加えて、企画業務型裁量労働制の拡大など、私たちの働き方に影響を及ぼす法改正に対しては、働くものすべての力を合わせ、主張する必要があります。

また、喫緊の課題である人材の定着・育成・確保に対しては、「2020年までの重点取り組み項目」達成に向けた第18期の取り組みをさらに深化させる必要があります。「産業の魅力発信と産業全体で生み出す付加価値の拡大」については、ホームページの充実など、航空連合独自の取り組みを通じ、人材の確保に向けて働くことへの魅力発信を継続します。また、付加価値の拡大には職場に根差した生産性向上が不可欠であることから、さまざまな機会をとらえて職種・会社横断で新たな改善に向けた議論を促進します。「継続的な活力の好循環」については、2018春闘を中心に、人への投資を通じたさまざまな労働条件の向上を図ります。「産業全体で生み出す付加価値の拡大」に向けては、航空関連産業で働く他の産業別労働組合に所属する仲間との意見交換などを行い、共通する政策課題を抽出し、その改善に向けて取り組みを進めるなど、産業全体の底上げに向けた取り組みを推進します。また、課題認識を共有し、ともに活動する仲間を増やすべく、未組織企業や未組織社員に対する組織化や加盟組合へのサポートを通じた組織の強化をこれまで以上に強力に推進します。

航空連合は、第19期、産業の基盤強化と発展、働きやすさと働きがいの充実、産業の活力創造に向けたこれまでの取り組みを着実に進めるとともに、2020年に向けて人材の定着・育成・確保という産業全体の喫緊の課題の克服に向けて、「2020年までの重点取り組み項目」に関する取り組みをさらに推進し、魅力ある産業づくりに向け取り組みます。

### 航空連合

は、航空関連産業で働く仲間・労働組合が大同団結し、産業の魅力の向上や基盤の強化に向けて1999年10月に結成された、航空労働界を代表する最大の産業別労働組合です。54の企業別組合の38,125人(うち客室乗務員1万人)で構成され、ナショナルセンター「連合」に加盟しています。

## 産業の基盤強化と発展に向けた取り組み

### 航空安全・航空保安

- 国土交通省の「航空安全情報分析委員会」への参加、日常活動を通じて、事業者の安全管理体制、行政の監査状況、公表された安全情報などについて点検を行い、課題抽出と必要な提言を行います。
- 航空安全基準アップデートプログラム、技術規制検討小委員会の動向を注視するとともに、安全運航の阻害要因がないか、目的どおりに運用がなされているか、働くものの立場から点検を行い、必要な対応を図ります。
- 航空安全プログラム(SSP)および航空安全情報自発報告制度(VOICES)の周知を関係各所に求めるとともに、航空安全の予防的対策につながっているか運用状況を確認し、必要な対応を図ります。
- 昨今の国際情勢を踏まえ、民間航空機の航行の安全と自由について、必要な情報を都度収集し、対応を図ります。
- オープンスカイの推進に伴い、国内各空港への外国航空会社の乗り入れが増加していくなか、航空連合の各地方組織と連携し、国家民間航空保安プログラムに基づく現行の保安体制の課題整理を行い、必要な対応を関係各所に働きかけます。
- 無申告危険物の防止に向け、国の監査状況の点検や関係各所との意見交換など、解決に向けた取り組み状況の点検とともに、働くものの立場からも幅広く提言や情報発信を行います。
- ボディスキャナーをはじめとする先進的保安検査機器の導入の進捗状況および運用面の課題を確認するとともに、国による維持管理費用の負担など必要な働きかけを行います。
- 航空保安に対する国の一義的な責任や費用の全額負担を定めた「航空保安法(仮称)」の制定に向けた取り組みを進めます。また、民進党航空政策議員フォーラムが中心となって第193回通常国会に提出した法案の成立に向け継続して取り組むとともに、航空保安に対する国や利用者の責任の明確化について世論喚起に努めます。
- 運輸安全委員会について、再発防止を最優先した事故調査が実施されることを主眼に置き、組織の権限・機能の強化、独立性向上などの実現に向けて取り組みます。
- 安全阻害行為防止について、法の運用状況を引き続き点検するとともに、2007年に設置された「航空機内における安全阻害行為等に関する有識者懇談会」が提言した「安全阻害行為等の定期的な検討の実施」を国、定期航空協会などに対して働きかけ、客室内の安全性向上に努めます。
- 機内での電子機器の使用に関する規制の見直しについて、第16期に実施した客室乗務員アンケートの分析結果、および最新の職場の状況を踏まえて、必要に応じて国や定期航空協会へ働きかけます。また、機内での盗撮防止に向けた職場実態の把握に努め、国に働きかけます。
- 業界内の安全意識の醸成に向けて、情宣物や安全シンポジウムによる安全・保安情報の共有など、加盟組合・組合員に対する啓蒙活動を継続します。

## 働きやすさと働きがいの充実に向けた取り組み

### 労働条件の向上

- 春季生活闘争を中心に、航空関連産業で働くすべての仲間の労働条件の底上げ、底支え、および維持・向上に取り組み、魅力ある産業につながる職場づくりを目指します。
- 春季生活闘争方針については、最新の経済情勢や上部団体である連合の方針などを踏まえ、人への投資を起点とした職場での活力の好循環の継続と拡大を実現すべく、ベースアップにこだわった月例賃金改善に向けて取り組みます。

### 産業政策の実現

- 2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催や訪日外国人旅客の増加など、産業政策に関わる行政のさまざまな動向を踏まえ、積極的に提言を行います。
- 【主な産業政策課題】
- 【税制】航空機燃料税の廃止に向けた段階的引き下げにつなげるべく、空港経営改革の推進など環境整備に継続して取り組むとともに、航空機燃料課税と税についても首都圏空港機能強化策などとの関連を整理しながら、引き続き廃止に向けて取り組みます。また、航空券連帯税については、航空連合として導入に反対する立場を堅持し、着実に取り組みます。
- 【空港整備】首都圏空港の機能強化および福岡空港の滑走路増設に関するコンセッションの状況を踏まえ、必要な提言を行います。
- 【空港整備動向】空港経営改革の進捗状況や今後の計画を見据えながら、空港の維持・管理に必要な財源や航空機燃料税、各使用料のあり方に関する議論、検討を深め、航空連合の提言に反映します。
- 【観光政策】「観光ビジョン実現プログラム2017」の進捗状況を確認しつつ、急増する訪日外国人旅行者の受入体制に関する課題への対応を中心に積極的に提言を行います。
- 【人材の育成・確保】整備士や航空機製造技術者などの養成と人材確保について、国の検討状況を確認しつつ、必要に応じて提言を行います。また、上記の職種に限らず、産業を支える人材の育成と確保について積極的に提言を行うとともに、航空連合としても空港で働くことへの魅力の発信などに引き続き取り組みます。
- 業界団体である定期航空協会とは、業界労使が広く政策・制度をはじめとする産業の諸課題を協議し、それぞれの立場から航空業界の健全な発展を図ることを目的として、協議機会のステップアップを目指します。
- 政策シンポジウムや政策実現総行動などを通じて航空連合の政策提言に対する理解促進に努めます。また、マスコミとの関係強化やSNSのさらなる活用など、業界内部にとどまらず、世論に対する広報活動の進め方を検討します。
- 成果を含めた情報のタイムリーな周知、勉強会開催、情宣物の工夫などにより、組合員が政策活動を身近に感じ、理解を深められるよう取り組みます。
- 地方別政策の実現に向けて、引き続き地方組織との連携を強化していきます。
- 政策実現に向けたあらゆる手段・手法の研究、検討など運動全体を点検・整理し、パフォーマンスが最大限発揮できるよう必要な見直しを進めます。具体的には、予算・税制に関わらない項目についても適宜要請を行うことや、上部団体である連合や交通労協との連携を強化します。

### 政治との関わり

- 政策実現に向けて、民進党航空政策議員フォーラムの活動のさらなる充実およびメンバーとの連携強化を図りつつ、政党とも連携して取り組みます。
- 政策実現力の強化に向け、自民党や公明党なども含め、より多くの議員・政策秘書に対して航空連合の産業政策への理解を深める活動を行います。
- 政策実現に不可欠な政治との関係や生活と政治の関係について、職場の理解を深める活動を行うとともに、選挙の投票率向上につながる活動に積極的に取り組みます。



### ワーク・ライフ・バランス推進

- ワーク・ライフ・バランス推進に向けて、引き続きその重要性の理解・浸透を図るとともに、労使および職場へのさらなる定着を図ります。
- 育児や介護をはじめとするあらゆるライフステージにおいて、一人ひとりがいきいきと、やりがいを持って長く働き続けることを可能とする環境整備に取り組みます。
- 「総実労働時間縮減に向けた取り組み指針」策定後、3年が経過したことから、加盟組合における総実労働時間の状況を把握し、当面の目標としていた「3年を目途に現行の総実労働時間から100時間削減」の達成状況を確認します。また、現状を踏まえ、最終目標である「2020年までに年間総実労働時間1800時間台」の達成に向けた課題を抽出し、達成に向けた取り組みを強化します。
- メンタルヘルスについては、最新の情報を収集し、加盟組合と必要に応じて共有することで、職場におけるメンタルヘルス対策の推進に努めます。
- 労働関係法令改正の動向を注視し、適宜情報発信を行います。
- 働き方改革に向けた法改正の進捗を注視しつつ、法律を順守した対応を求めるとともに、努力義務項目の導入に向けて取り組みます。
- 政府の「働き方改革」推進とあわせて議論されている、労働者保護ルールの行き過ぎた規制緩和に歯止めをかけるべく、連合の取り組みを通じて世論喚起を行います。

### 多様性を活かす活動の推進

- 航空連合 男女共同参画目標(2013.10～2020.09)達成に向けた取り組みを行い、多様な仲間の価値観を労働組合活動へ反映することで、男女共同参画を推進します。
- 男女共同参画セミナーをはじめ、さまざまな機会を通じて、組合活動における女性の活躍推進の意義および推進に向けた環境整備の重要性を伝えるとともに、理解促進に向けて取り組みます。
- LGBT\*をはじめ、多様性を認め合うことができる職場風土の醸成に向け、多様性に対する理解促進と職場への定着に取り組みます。  
\*LGBT：レスビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスセクシャルの頭文字からなる、性的少数者の総称
- 人材の活用、将来の産業を支える人材へのスキルの伝承などの観点から、60歳以降の働き方について、他産業での取り組み事例など最新の情報を収集、加盟組合と共有し、個別労使での議論の円滑化を図ります。
- 女性活躍推進法について、各社で定めた事業主行動計画の施策に関するPDCAサイクルを実践できるよう、状況を把握するとともに、必要な情報提供を行います。

### 社会政策

- 年金・介護・医療などの社会保障や税制など、産業政策以外の政策について、組織内へ積極的に情報を発信し、勉強会などを通じて現状や問題点について理解を深めるとともに、連合を通じて意見反映を行います。

## 産業の活力創造に向けた取り組み

### 組織強化・組織拡大

- 航空関連産業全体における安定的な労使関係の構築と航空連合の組織力強化、付加価値の波及に向け、航空関連産業における組織化の取り組みをさらに推し進めていきます。加盟組合における未組織の有期雇用社員・パート労働者の組織化へのサポート強化に加え、未組織・未加盟組合への取り組みを強化します。
- 産業全体で生み出す付加価値の拡大と適正な配分に向け、あらゆるリソース・機会を活用し、地方空港を含めた産業全体の状況の把握、課題の共有を行い、課題の達成に向けた取り組みを推進します。
- 雇用・労働条件に関する課題を含め、加盟組合の日常的なサポートを継続的にを行います。
- 組織・運営体制のあり方について、労働組合における男女共同参画の推進、組織サポートおよび組織拡大などの観点を踏まえ、今後の取り組み体制の強化に向けて点検するとともに、事務局の機能強化を含めて具体的に検討を行います。

### 組織内への周知・広報

- 航空連合の活動や成果について、組合員の理解を促進するため、各種情報発信ツールを通じてタイムリーに情報を発信します。また、各媒体の内容を工夫し、組合員に伝わりやすい広報体制の構築を目指します。



### 労組役員の人材育成

- 加盟組合の組合活動を充実させるため、引き続きリーダーズカレッジを開催します。また、継続的な人材育成を目的に受講後のフォローアップを実施します。
- 上部団体および外部団体主催の研修を積極的に紹介し、加盟組合の人材育成をサポートします。
- 各専門委員会や部会などにおいても、外部講師による講演の機会などを設定し、関連分野についての理解促進につなげます。

### 組合員サービス

- 航空連合医療共済やゆとり共済「つばさ」など組合員向けサービスの加入・利用促進を図る取り組みを行います。特に、スケールメリットを享受するため、医療共済の加入促進に取り組みます。
- 労働金庫や全労済と連携し、組合員のライフサポートにつなげます。
- 新たな組合員向けサービスについて、加盟組合のニーズを把握し、引き続き検討を行います。

### 社会とのかかわり

- 「連合エコライフ21」の取り組みに積極的に参画し、加盟組織への地球温暖化防止に関する情報発信を行うとともに、環境にやさしいライフスタイルづくりの浸透を図ります。
- 上部団体の連合などで実施する社会貢献活動に参画していきます。
- 広く組合員・社会から共感を得られる労働運動を目指し、中央・地方を含めた上部団体の活動に関して、本部・地方組織からも積極的に意見反映していきます。
- 日本の航空産業を代表する産別組織として、ITFにおける諸活動に積極的に参画し、国際社会における意見反映に努めます。



ニュース・航空連合へのご意見は  
E-mailでお受けしています。

アドレス [avinet00@jfaiu.gr.jp](mailto:avinet00@jfaiu.gr.jp)

ホームページ <http://www.jfaiu.gr.jp>



Facebookを  
はじめました!

[facebook.com/jfaiu](https://www.facebook.com/jfaiu)



お願いします!!  
いいね!

